

9/16 金

# 低所得地域で入院減

## 子ども医療費助成で効果

慶大研究者ら

調査結果発表

自治体独自に行う子ども医療費助成が、低所得地域で入院患者を減らす効果があることを示した調査結果を、研究者が15日までに明らかにしました。

調査は、慶應義塾大學

大学院の後藤勵（れい）准教授（医療経済学）と京都大学大学院生の加藤弘陸（ひろたか）さんが実施し、海外誌に発表しました。

2012～13年度に入院した6～18歳の延べ36万6566人（1390市区町村）のデータをもとに、医療費助成の拡大を数値にして表示。住民の経済状況と受診の関係を見るため、市区町村ごとの1人あたり課税所得の平均値に基づいて低所

得地域と高所得地域に分けて分析しました。低所得地域では、外來通院費の助成対象年齢を12歳から15歳に引き上げた場合、入院する子どもが5%減るなど、助成拡大によって全体的に入院数が減りました。

両氏は、経済的理由で病院に行けず、慢性的な病気とかった子どもたちが外来診療を受けやすくなつた可能性を指摘。低所得地域では特に、ぜんそくやインフルエンザ・肺炎など外来治療で入院を防げる病気に

ついて入院を減らす効果があることも示しました。子ども医療費助成をめぐって国は、国の医療費増を招くとして、実施自治体に対し国民健康保険負担の減額措置（ペナルティー）を実施。世論と運動に押され、18年度から未就学児だけ減額を廃止しますが、全国知事会など地方6団体は「全面的な廃止」で少子化対策を抜本強化するよう求めており、国の姿勢が問われています。

果があることも示しました。

子ども医療費助成を

めぐって国は、国の医

療費増を招くとして、

実施自治体に対し国民

健康保険負担の減額

措置（ペナルティー）

を実施。世論と運動に

押され、18年度から未

就学児だけ減額を廃止

しますが、全国知事会

など地方6団体は「全

面的な廃止」で少子化

対策を抜本強化する

よう求めており、國の

姿勢が問われていま